

令和 7 年 度

毛 呂 山 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

毛 呂 山 町

議案第 19 号

令和 7 年度毛呂山町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度毛呂山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	17, 549 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	3, 710, 800 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	10, 167 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水施設整備事業 193, 481 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水 道 事 業 収 益		842, 415 千円
第 1 項 営 業 収 益		779, 205 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		63, 210 千円
	支	出
第 1 款 水 道 事 業 費 用		759, 560 千円
第 1 項 営 業 費 用		725, 341 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		31, 719 千円
第 3 項 特 別 損 失		500 千円
第 4 項 予 備 費		2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額280,468千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,291千円、減債積立金100,000千円、建設改良積立金19,000千円、過年度分損益勘定留保資金144,177千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	84,310千円
第1項 企業債	80,000千円
第2項 補助金	4,310千円

支 出	
第1款 資本的支出	364,778千円
第1項 建設改良費	247,132千円
第2項 企業債償還金	117,646千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設整備費 (老朽施設改修事業)	80,000千円	普通貸借 又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	公的資金についてはその融通 条件により、銀行その他の場合 は、その債権者と協定した融通条 件による。ただし、企業財政の都 合により据置期間及び償還期限 を短縮し、もしくは繰上償還又 は、低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 82,137千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、9,586千円と定める。

令和7年3月3日提出

毛呂山町長 井上健次

令和 7 年度 毛呂山町水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			8 4 2 , 4 1 5	
	1 営 業 収 益		7 7 9 , 2 0 5	
		1 給 水 収 益	7 3 6 , 1 5 9	
		2 加 入 金	2 0 , 3 5 0	
		3 その他営業収益	2 2 , 6 9 6	
	2 営 業 外 収 益		6 3 , 2 1 0	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2 9 2	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	6 2 , 6 8 7	
		3 雑 収 益	2 3 1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		7 5 9 , 5 6 0	
			7 2 5 , 3 4 1	
		1 原水及び浄水費	2 8 1 , 7 5 0	
		2 配水及び給水費	3 8 , 5 4 5	
		3 業 務 費	7 3 , 5 7 8	
		4 総 係 費	4 9 , 9 7 8	
		5 減 価 償 却 費	2 7 7 , 9 7 0	
		6 資 産 減 耗 費	3 , 5 2 0	
	2 営業外費用		3 1 , 7 1 9	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1 5 , 1 0 9	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1 6 , 6 1 0	
	3 特別損失		5 0 0	
		1 過年度損益修正損	5 0 0	
	4 予 備 費		2 , 0 0 0	
		1 予 備 費	2 , 0 0 0	

(注)	有形固定資産 減価償却費	内訳	(建物)		(構築物)		(機械及び装置)		(車両及び運搬具)
			5,845	+	232,266	+	39,042	+	0
			(工具器具及び備品)		(リース資産)				
			+	345	+	0	=	277,498	

(注)	無形固定資産 減価償却費	内訳	(ダム使用権)
			472

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			8 4 , 3 1 0	
	1 企 業 債		8 0 , 0 0 0	
		1 企 業 債	8 0 , 0 0 0	
	2 補 助 金		4 , 3 1 0	
		1 県 補 助 金	4 , 3 1 0	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3 6 4 , 7 7 8	
	1 建 設 改 良 費		2 4 7 , 1 3 2	
		1 事 務 費	2 1 , 3 6 6	
		2 電 気 設 備 整 備 費	1 , 5 6 7	
		3 取 水 施 設 整 備 費	1 1 , 0 0 0	
		4 浄 水 施 設 整 備 費	4 , 1 2 5	
		5 送 水 施 設 整 備 費	5 , 7 2 0	
		6 配 水 施 設 整 備 費	1 9 3 , 4 8 1	
		7 営 業 設 備 費	6 , 8 2 3	
		8 リース債務支払額	3 , 0 5 0	
	2 企 業 債 償 還 金		1 1 7 , 6 4 6	
		1 企 業 債 償 還 金	1 1 7 , 6 4 6	

令和 7 年度 毛呂山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1	当年度純利益	6 4 , 6 9 3 千円
2	営業活動から得た現金預金の調整	
(1)	減価償却費	2 7 7 , 9 7 0 千円
(2)	固定資産除却費	3 , 5 2 0 千円
(3)	引当金の増減額	
	・ 賞与引当金の増減額 (△は減少)	8 9 千円
	・ 法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2 3 千円
	・ 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8 9 千円
	・ 修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 2 , 6 0 0 千円
(4)	繰延勘定の償却額	0 千円
(5)	長期前受金戻入額 (△)	△ 6 2 , 6 8 7 千円
(6)	支払利息等	1 5 , 1 0 9 千円
(7)	受取利息・配当金等 (△)	△ 2 9 2 千円
(8)	未収金の増減額 (△は増加)	4 , 2 2 0 千円
(9)	未払金の増減額 (△は減少)	6 4 9 千円
(10)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1 , 4 3 3 千円
(11)	前払金の増減額 (△は増加)	0 千円
	小 計	2 3 4 , 6 5 7 千円

3	営業活動以外から得た現金預金の調整	
(1)	利息及び配当金の受取額	2 9 2 千円
(2)	利息の支払額 (△)	△ 1 5 , 1 0 9 千円
	小 計	△ 1 4 , 8 1 7 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2 8 4 , 5 3 3 千円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	固定資産取得による支出 (△)	△ 2 2 6 , 7 9 1 千円
2	国庫補助金等による収入	4 , 3 1 0 千円
3	有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0 千円
4	一般会計等からの繰入金による収入	0 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2 2 2 , 4 8 1 千円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	企業債による収入	8 0 , 0 0 0 千円
2	企業債の償還による支出 (△)	△ 1 1 7 , 6 4 6 千円
3	リース債務の返済による支出 (△)	△ 3 , 0 5 0 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4 0 , 6 9 6 千円
IV	資金増加額	2 1 , 3 5 6 千円
V	資金期首残高	5 8 9 , 9 2 2 千円
VI	資金期末残高	6 1 1 , 2 7 8 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	8	(1) 11	1,716	40,978	22,894	65,588	16,549	82,137	
前 年 度	8	(1) 11	1,535	39,111	20,287	60,933	16,061	76,994	
比 較	0	(0) 0	181	1,867	2,607	4,655	488	5,143	

() 内は、再任用職員について外書き

手当の内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外	管理職	管理職員 特別勤務	期 末	勤 勉
	本 年 度	624	1,705	336	267	60	1,556	960		9,553	7,833
	前 年 度	534	1,149	336	291	61	1,439	960		8,487	6,959
	比 較	90	556	0	△24	△1	117	0		1,066	874

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	8	(1) 10	264	40,978	22,349	63,591	16,238	79,829	
前 年 度	8	(1) 10	264	39,111	19,832	59,207	15,966	75,173	
比 較	0	(0) 0	0	1,867	2,517	4,384	272	4,656	

() 内は、再任用職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外	管理職	管理職員 特別勤務	期 末	勤 勉
	本 年 度	624	1,705	336	267	60	1,556	960		9,257	7,584
	前 年 度	534	1,149	336	291	61	1,439	960		8,239	6,752
	比 較	90	556	0	△24	△1	117	0		1,018	832

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	1,452		545	1,997	311	2,308	
前 年 度	1	1,271		455	1,726	95	1,821	
比 較	0	181		90	271	216	487	

手当の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外	管理職	管理職員 特別勤務	期 末	勤 勉
	本 年 度									296	249
	前 年 度									248	207
	比 較									48	42

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,867	給与改定に伴う増減分	1,354		給与改定の状況 給料の改定 有 3.40% 給与改定の実施時期 令和6年4月、令和7年4月
		昇給に伴う増加分	428		平均昇給率 1.12% 昇給期別職員数 (昇給月) (職員数) 令和7年4月 10人
		その他の増減分	85	職員の変動に係る増	職員数の異動状況 本年度11人 前年度11人
手 当	2,517	制度改正に伴う増減分	760	地域手当 428千円 扶養手当 △30千円 期末手当 182千円 勤勉手当 180千円	地域手当の支給率の改定 扶養手当の支給額の改定 期末・勤勉手当の支給率の改定
		その他の増減分	1,757	職員の変動に係る増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,420
	平均給与月額(円)	347,361
	平均年齢(歳)	43
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,210
	平均給与月額(円)	344,055
	平均年齢(歳)	45

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	(0) 1	(0) 1 0 . 0
	2 級	(0) 3	(0) 3 0 . 0
	3 級	(1) 2	(1 0 0 . 0) 2 0 . 0
	4 級	(0) 2	(0) 2 0 . 0
	5 級	(0) 0	(0) 0
	6 級	(0) 1	(0) 1 0 . 0
	7 級	(0) 1	(0) 1 0 . 0
	計	(1) 1 0	(1 0 0 . 0) 1 0 0 . 0
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	(0) 1	(0) 1 0 . 0
	2 級	(0) 2	(0) 2 0 . 0
	3 級	(0) 3	(0) 3 0 . 0
	4 級	(0) 2	(0) 2 0 . 0
	5 級	(0) 0	(0) 0
	6 級	(0) 1	(0) 1 0 . 0
	7 級	(0) 1	(0) 1 0 . 0
	計	(0) 1 0	(0) 1 0 0 . 0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
1 級	主事補又は技師補の職務
2 級	主事又は技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	係長、専門員又は主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	副課長の職務
7 級	参事又は課長の職務

() 内は、再任用職員について外書き

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1 0	1 0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1 0	1 0	
	号給数別内訳	2 号給 (人)	5	5	
		4 号給 (人)	5	5	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)		1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1 0	1 0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	
	号給数別内訳	2 号給 (人)	3	3	
		4 号給 (人)	6	6	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)		9 0 . 0	9 0 . 0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 務	
		緊急出勤手当	
給料総額に対する比率 (%)	0 . 1 5	0 . 1 5	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	1 0 0 . 0 0	1 0 0 . 0 0	
支給職員1人当たり平均支給月額 (円)	5 0 0	5 0 0	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	(1 . 2) 2 . 3	(1 . 2) 2 . 3	(2 . 4) 4 . 6	有	
前 年 度	(1 . 1 7 5) 2 . 2 5	(1 . 1 7 5) 2 . 2 5	(2 . 3 5) 4 . 5	有	
一般会計の制度	(1 . 2) 2 . 3	(1 . 2) 2 . 3	(2 . 4) 4 . 6	有	

() 内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 5 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置	退職手当支給事務については、埼玉縣市町村総合事務組合による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置	退職手当支給事務については、埼玉縣市町村総合事務組合による

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益等	過年度分 損益勘定 留保資金
水道料金等徴収業務委託	253,044	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	249,777	249,777	
水道情報総合システム更新業務	17,750	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	15,362	15,362	
内径100耗配水管布設替工事 (大類・玉林寺地内)	11,193	令和6年度	0	令和7年度	11,193		11,193
県道毛呂停車場鎌北湖線 水道管布設に伴う舗装復 旧工事(大谷木地内)	8,214	令和6年度	0	令和7年度	8,214		8,214

令和 6 年度 毛呂山町水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

1 営 業 収 益	千円	千円	千円
(1) 給 水 収 益	6 7 5 , 8 2 3		
(2) 加 入 金	1 8 , 2 0 0		
(3) その他営業収益	<u>2 2 , 1 4 2</u>	7 1 6 , 1 6 5	
2 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	2 7 3 , 5 8 5		
(2) 配水及び給水費	4 1 , 2 2 4		
(3) 業 務 費	6 3 , 4 8 1		
(4) 総 係 費	5 0 , 0 2 4		
(5) 減 価 償 却 費	2 7 8 , 2 7 6		
(6) 資 産 減 耗 費	4 , 0 4 3		
(7) その他営業費用	<u>2 , 0 0 0</u>	<u>7 1 2 , 6 3 3</u>	
営 業 利 益			3 , 5 3 2
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 補 助 金	0		
(3) 負 担 金	0		
(4) 長期前受金戻入	6 5 , 3 8 2		
(5) 雑 収 益	<u>2 3 0</u>	6 5 , 6 1 8	

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び
企業債取扱諸費

1 4 , 9 5 7

(2) 雑 支 出

0

1 4 , 9 5 7

5 0 , 6 6 1

経 常 利 益

5 4 , 1 9 3

5 特 別 利 益

0

0

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損

4 5 5

(2) その他特別損失

0

4 5 5

△ 4 5 5

当 期 純 利 益

5 3 , 7 3 8

前年度繰越利益剰余金

9 3 9

そ の 他 未 処 分 利 益

剰 余 金 変 動 額

1 3 4 , 0 0 0

当年度未処分利益剰余金

1 8 8 , 6 7 7

令和 7 年度 毛呂山町水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

1 営 業 収 益	千円	千円	千円
(1) 給 水 収 益	6 6 9 , 2 3 5		
(2) 加 入 金	1 8 , 5 0 0		
(3) その他営業収益	<u>2 2 , 6 7 1</u>	7 1 0 , 4 0 6	
2 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	2 5 7 , 3 1 1		
(2) 配水及び給水費	3 6 , 5 4 8		
(3) 業 務 費	6 6 , 8 8 9		
(4) 総 係 費	4 9 , 1 2 0		
(5) 減 価 償 却 費	2 7 7 , 9 7 0		
(6) 資 産 減 耗 費	3 , 5 2 0		
(7) その他営業費用	<u>2 , 0 0 0</u>	<u>6 9 3 , 3 5 8</u>	
営 業 利 益			1 7 , 0 4 8
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	2 9 2		
(2) 補 助 金	0		
(3) 負 担 金	0		
(4) 長期前受金戻入	6 2 , 6 8 7		
(5) 雑 収 益	<u>2 3 0</u>	6 3 , 2 0 9	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び
企業債取扱諸費

15, 109

(2) 雑支出

0

15, 109

48, 100

経常利益

65, 148

5 特別利益

0

0

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

455

(2) その他特別損失

0

455

△455

当期純利益

64, 693

前年度繰越利益剰余金

188, 677

その他未処分利益

剰余金変動額

119, 000

当年度未処分利益剰余金

372, 370

令和6年度 毛呂山町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円		千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		5 0 7 , 1 8 1		
	ロ 建 物	2 0 1 , 9 9 8			
	減価償却累計額	<u>△ 1 4 8 , 6 2 8</u>	5 3 , 3 7 0		
	ハ 構 築 物	1 2 , 9 4 7 , 7 2 6			
	減価償却累計額	<u>△ 6 , 4 3 6 , 5 5 1</u>	6 , 5 1 1 , 1 7 5		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2 , 1 3 8 , 8 4 2			
	減価償却累計額	<u>△ 1 , 7 4 7 , 2 1 6</u>	3 9 1 , 6 2 6		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1 4 , 9 0 2			
	減価償却累計額	<u>△ 1 4 , 1 5 8</u>	7 4 4		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1 3 , 9 0 0			
	減価償却累計額	<u>△ 1 2 , 1 4 6</u>	1 , 7 5 4		
	ト リ ー ス 資 産	1 9 , 9 0 0			
	減価償却累計額	<u>△ 1 8 , 8 6 5</u>	1 , 0 3 5		
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>1 1 4 , 0 9 1</u>		
	有形固定資産合計		7 , 5 8 0 , 9 7 6		

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産

1 0 , 9 1 6

無形固定資産合計

1 0 , 9 1 6

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券

0

投資その他資産合計

0

固 定 資 産 合 計

7 , 5 9 1 , 8 9 2

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

5 8 9 , 9 2 2

(2) 未 収 金

6 9 , 3 5 4

(3) 貸 倒 引 当 金

△ 2 , 8 5 0

(4) 貯 蔵 品

2 0 , 0 7 6

(5) 有 価 証 券

0

(6) 前 払 金

1 8 8

流 動 資 産 合 計

6 7 6 , 6 9 0

資 産 合 計

8 , 2 6 8 , 5 8 2

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3 固 定 負 債						
（１）修 繕 引 当 金				6 9 , 5 4 0		
（２）企 業 債				1 , 3 6 3 , 9 3 0		
（３）リ ー ス 債 務				<u>1 7 , 7 5 0</u>		
固 定 負 債 合 計						1 , 4 5 1 , 2 2 0
4 流 動 負 債						
（１）未 払 金				1 5 , 9 6 1		
（２）企 業 債				9 7 , 1 4 7		
（３）リ ー ス 債 務				9 3 5		
（４）引 当 金						
イ 賞 与 引 当 金		5 , 4 7 5				
ロ 法定福利費引当金		1 , 0 6 4				
ハ その他引当金		<u>0</u>				
引 当 金 合 計				6 , 5 3 9		
（５）その他流動負債				<u>0</u>		
流 動 負 債 合 計						1 2 0 , 5 8 2

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

4, 5 1 0, 4 3 2

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2, 7 2 6, 9 0 9

繰 延 収 益 合 計

1, 7 8 3, 5 2 3

負 債 合 計

3, 3 5 5, 3 2 5

資 本 の 部

6 資 本 金

千円

千円

千円

千円

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

1 8, 3 5 3

ロ 繰 入 資 本 金

6 8 0, 9 2 8

ハ 組 入 資 本 金

3, 8 2 8, 9 2 5

自己資本金合計

4, 5 2 8, 2 0 6

資 本 金 合 計

4, 5 2 8, 2 0 6

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 県 補 助 金 0

ロ 受贈財産評価額 6 9 , 5 7 2

ハ 寄 附 金 6 , 6 3 6

ニ 負 担 金 1 , 1 6 6

資 本 剰 余 金 合 計 7 7 , 3 7 4

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 1 0 0 , 0 0 0

ロ 建設改良積立金 1 9 , 0 0 0

ハ 当年度未処分利益剰余金 1 8 8 , 6 7 7

利 益 剰 余 金 合 計 3 0 7 , 6 7 7

剰 余 金 合 計

3 8 5 , 0 5 1

資 本 合 計

4 , 9 1 3 , 2 5 7

負 債 ・ 資 本 合 計

8 , 2 6 8 , 5 8 2

令和 7 年度 毛呂山町水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
イ	土 地		5 0 7 , 1 8 1		
ロ	建 物	2 0 1 , 9 9 8			
	減価償却累計額	<u>△ 1 5 4 , 4 7 3</u>	4 7 , 5 2 5		
ハ	構 築 物	1 3 , 1 2 6 , 2 7 5			
	減価償却累計額	<u>△ 6 , 6 6 8 , 8 1 7</u>	6 , 4 5 7 , 4 5 8		
ニ	機 械 及 び 装 置	2 , 1 5 9 , 2 1 7			
	減価償却累計額	<u>△ 1 , 7 8 6 , 2 5 8</u>	3 7 2 , 9 5 9		
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	1 4 , 9 0 2			
	減価償却累計額	<u>△ 1 4 , 1 5 8</u>	7 4 4		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	1 3 , 9 0 0			
	減価償却累計額	<u>△ 1 2 , 4 9 1</u>	1 , 4 0 9		
ト	リ ー ス 資 産	1 4 , 2 0 0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	1 4 , 2 0 0		
チ	建 設 仮 勘 定		<u>1 4 1 , 8 8 8</u>		
	有形固定資産合計		7 , 5 4 3 , 3 6 4		

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産

1 0 , 4 4 4

無形固定資産合計

1 0 , 4 4 4

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券

0

投資その他資産合計

0

固 定 資 産 合 計

7 , 5 5 3 , 8 0 8

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

6 1 1 , 2 7 8

(2) 未 収 金

7 3 , 5 7 4

(3) 貸 倒 引 当 金

△ 2 , 7 6 1

(4) 貯 蔵 品

1 8 , 6 4 3

(5) 有 価 証 券

0

(6) 前 払 金

1 8 8

流 動 資 産 合 計

7 0 0 , 9 2 2

資 産 合 計

8 , 2 5 4 , 7 3 0

	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
（１）修繕引当金		66,940		
（２）企業債		1,333,410		
（３）リース債務		<u>8,085</u>		
固定負債合計			1,408,435	
4 流動負債				
（１）未払金		16,610		
（２）企業債		116,998		
（３）リース債務		2,940		
（４）引当金				
イ 賞与引当金		5,564		
ロ 法定福利費引当金		1,087		
ハ その他引当金		<u>0</u>		
引当金合計			6,651	
（５）その他流動負債		<u>0</u>		
流動負債合計			143,199	

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

4, 5 1 4, 7 4 2

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2, 7 8 9, 5 9 6

繰 延 収 益 合 計

1, 7 2 5, 1 4 6

負 債 合 計

3, 2 7 6, 7 8 0

資 本 の 部

6 資 本 金

千円

千円

千円

千円

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

1 8, 3 5 3

ロ 繰 入 資 本 金

6 8 0, 9 2 8

ハ 組 入 資 本 金

3, 8 2 8, 9 2 5

自己資本金合計

4, 5 2 8, 2 0 6

資 本 金 合 計

4, 5 2 8, 2 0 6

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 県 補 助 金 0

ロ 受 贈 財 産 評 価 額 6 9 , 5 7 2

ハ 寄 附 金 6 , 6 3 6

ニ 負 担 金 1 , 1 6 6

資 本 剰 余 金 合 計 7 7 , 3 7 4

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 0

ロ 建 設 改 良 積 立 金 0

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 3 7 2 , 3 7 0

利 益 剰 余 金 合 計 3 7 2 , 3 7 0

剰 余 金 合 計 4 4 9 , 7 4 4

資 本 合 計 4 , 9 7 7 , 9 5 0

負 債 ・ 資 本 合 計 8 , 2 5 4 , 7 3 0

注 記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 償却原価法(定額法)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

- ・先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数(地方公営企業法施行規則による)

建 物	7 ～ 5 0 年
-----	-----------

構築物	1 0 ～ 6 0 年
-----	-------------

機械及び装置	6 ～ 2 0 年
--------	-----------

車 両	3 ～ 6 年
-----	---------

器具及び備品	2 ～ 2 0 年
--------	-----------

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数(地方公営企業法施行規則による)

ダム使用权	5 5 年
-------	-------

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当について、水道事業会計は一般負担金を負担し、その他負担金は一般会計において負担するため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

・翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(5) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

・なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
 - ・なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ・他会計が負担すべきものはない
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
 - ・なし
- 4 有形固定資産の減価償却累計額
 - ・間接法により表示
- 5 長期前受金収益化累計額
 - ・間接法により表示
- 6 引当金の取り崩し
 - (1) 賞与引当金の取り崩し
 - ・ 5, 4 7 5 千円の取り崩しを予定している。
 - (2) 法定福利費引当金の取り崩し
 - ・ 1, 0 6 4 千円の取り崩しを予定している。
 - (3) 修繕引当金の取り崩し
 - ・ 2, 6 0 0 千円の取り崩しを予定している。
 - (4) 貸倒引当金の取り崩し
 - ・ 一般債権の内、3 5 3 千円の取り崩しを予定している。

Ⅳ セグメント情報の開示

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅵ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度 毛呂山町水道事業会計予算見積書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	目	節	金 額	附 記
1 水道事業収益	1 営 業 収 益			842,415	
				779,205	
			1 給 水 収 益	736,159	
			1 水 道 料 金	736,159	
			2 加 入 金	20,350	
			1 加 入 金	20,350	
			3 そ の 他	22,696	
			営 業 収 益		
			1 手 数 料	921	
			2 雑 収 益	21,775	
	2 営 業 外 収 益			63,210	
			1 受 取 利 息	292	
			及 び 配 当 金		
			1 預 金 利 息	292	
			2 長 期 前 受 金	62,687	
			戻 入		
			1 長 期 前 受 金	62,687	
			戻 入		
			3 雑 収 益	231	
			1 その他雑収益	231	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	目	節	金 額	附 記
1 水道事業費用				759,560	2 人 地域手当 252 通勤手当 24 特殊勤務手当 20 時間外手当 395 期末手当 919 勤勉手当 772 期末手当 455 勤勉手当 382 職員共済組合負担金 169
	1 営業費用			725,341	
		1 原水及び浄水費		281,750	
			1 給 料	6,292	
			2 手 当	2,382	
			3 賞与引当金 繰入額	837	
			6 法定福利費	2,222	
			7 法定福利費 引当金繰入額	169	
			12 被服費	67	
			13 備消耗品費	330	
			14 燃料費	187	
			15 光熱水費	628	
			17 通信運搬費	2,645	

款	項	目	節	金 額	附 記
			19 委 託 料	67,686	浄水場管理業務委託 電気保安業務委託 水質検査委託 細菌検査委託 苦林浄水場紫外線処理 装置保守点検業務委託 等
			20 手 数 料	615	
			21 賃 借 料	23	
			22 修 繕 費	6,195	
			25 動 力 費	51,969	
			26 薬 品 費	1,940	
			27 材 料 費	1,136	
			30 受 水 費	136,426	
			39 雑 費	1	
		2 配水及び給水費		38,545	ポンプ等修理 浄水場等電気料 次亜塩素酸ナトリウム等 ろ過砂 県水受水費
			1 給 料	6,557	
			2 手 当	3,122	
					地域手当 263 通勤手当 120 特殊勤務手当 20 時間外手当 411 期末手当 1,254 勤勉手当 1,054

款	項	目	節	金 額	附 記
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	872	期末手当 474 勤勉手当 398
			5 報 酬	1,452	会 計 年 度 任 用 職 員 1 人
			6 法 定 福 利 費	2,625	
			7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	165	
			12 被 服 費	67	職 員 共 済 組 合 負 担 金 165
			13 備 消 耗 品 費	168	
			14 燃 料 費	265	
			19 委 託 料	6,409	
			21 賃 借 料	814	マッピングシステム等更新 業務委託 減圧弁保守点検業務委託 等
			22 修 繕 費	12,180	
			24 路 面 復 旧 費	1,299	
			27 材 料 費	2,550	
			3 業 務 費	73,578	
			19 委 託 料	66,108	水道料金等徴収業務委託 量水器定期交換業務委託 等

款	項	目	節	金 額	附 記
			20 手 数 料	4,897	量水器修理
			22 修 繕 費	2,573	
		4 総 係 費		49,978	5 人 扶養手当 252 地域手当 832 住居手当 336 通勤手当 75 時間外手当 213 管理職手当 960 期末手当 2,994 勤勉手当 2,420 期末手当 1,461 勤勉手当 1,199 職員共済組合負担金 516
			1 給 料	19,564	
			2 手 当	8,082	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,660	
			5 報 酬	264	
			6 法 定 福 利 費	7,253	
			7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	516	
			8 旅 費	30	
			12 被 服 費	56	
			13 備 消 耗 品 費	524	
			14 燃 料 費	89	

款	項	目	節	金 額	附 記
			15 光 熱 水 費	1,547	（電気料、上下水道料、ガス代）庁舎水道課負担分 電算保守管理委託等 複合機使用料等 車検、自動車修理等 令和7年度水道料金分
			16 印刷製本費	20	
			17 通信運搬費	1,140	
			19 委託料	4,185	
			21 賃借料	270	
			22 修繕費	1,116	
			31 研修費	116	
			33 厚生費	169	
			34 公租公課費	111	
			35 負担金	252	
			36 保険料	1,522	
			38 貸倒引当金繰入額	442	
			39 雑費	50	
		5 減価償却費		277,970	ダム使用权
			1 有形固定資産減価償却費	277,498	
			2 無形固定資産減価償却費	472	
		6 資産減耗費		3,520	
			1 固定資産除却費	3,520	

款	項	目	節	金 額	附 記
	2 営業外費用			31,719	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		15,109	
			1 企業債利息	14,923	
			2 リース資産利息	185	
			3 借入金利息	1	
		2 消費税及び 地方消費税		16,610	
			1 消費税及び 地方消費税	16,610	
	3 特別損失			500	
		1 過年度損益 修正損		500	
			1 過年度損益 修正損	500	
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	目	節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入				84,310	
	1 企 業 債			80,000	
		1 企 業 債		80,000	
			1 企 業 債	80,000	
	2 補 助 金			4,310	
		1 県 補 助 金		4,310	
			1 県 補 助 金	4,310	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	目	節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出				364,778	2 人 扶養手当 372 地域手当 358 通勤手当 48 特殊勤務手当 20 時間外手当 537 期末手当 1,334 勤勉手当 1,075 期末手当 662 勤勉手当 533 職員共済組合負担金 237
	1 建設改良費			247,132	
		1 事務費		21,366	
			1 給料	8,565	
			2 手当	3,744	
			3 賞与引当金繰入額	1,195	
			6 法定福利費	3,362	
			7 法定福利費引当金繰入額	237	
			19 委託料	4,263	
		2 電気設備整備費		1,567	
			1 請負工事費	1,567	
		3 取水施設整備費		11,000	
			1 請負工事費	11,000	
		4 浄水施設整備費		4,125	
			1 請負工事費	4,125	

款	項	目	節	金 額	附 記
		5 送水施設整備費		5,720	
			1 請負工事費	5,720	
		6 配水施設整備費		193,481	
			1 請負工事費	193,481	
		7 営業設備費		6,823	
			2 量水器費	6,823	
		8 リース債務支払額		3,050	
			1 リース債務支払額	3,050	
	2 企業債償還金			117,646	
		1 企業債償還金		117,646	
			1 元 金	117,646	